

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質するものです。

今回の定例会では21名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

高齢化とケアマネージャー

新生クラブ 松尾 正寿

質問 高齢化率の上昇により必然的にケアマネージャーを確保しなければならない状況になるが、極論だがケアマネージャーがいなければ市ではどのような対応をするのか。

答弁 介護保険の要介護認定に係る認定調査業務については、市の直営とケアマネージャーへの委託により実施している。仮に、業務に従事するケアマネージャーがいらないという場合には、直営でやらざるを得ないということになると思うが、現実的にはないと考えている。(福祉部長)

貨物船の座礁事故の教訓

民主・市民ネット 阿部 善一

質問 函館山裏で座礁した貨物船は、幸いに大きな二次災害も無く無事離礁に成功したが、今後この教訓をどのように行政に生かすのか。

答弁 今回の貨物船の座礁事故に際しては、担当部局が海上保安部主催の連絡調整会議に関係機関と共に出席し、情報の収集や共有化に努めたほか、庁内連携を図り対応した。本市は船舶の往来も多く、今後事故が発生する可能性があるため、関係機関との意見交換や庁内の連携・連絡体制を確認していきたい。(市長)

新幹線問題と北海道との覚書

市民クラブ 能登谷 公

質問 北海道新幹線整備にかわり、北海道と交わした確認書・覚書を今後の取り組みにどのように活用するのか。

答弁 北海道が案の一つとして示した新函館駅・現函館駅間をアクセス列車で結ぶ方式は、現在に至るまで北海道と本市の双方で確認されてきた重要事項であることから、北海道においても都市間輸送を確保する視点に立って対応するものと考えており、市としてもこうした経過・確認事項を論拠の一つとして北海道に調整を求めている。(市長)

公共施設の快適性向上の工夫

公明党 松宮 健治

質問 古くなった公共施設を改築または改修する際には、その快適性を高めるために新しい設備や建材など工夫して発注しているのか。

答弁 公共施設の改築や改修の設計にあたっては、施設ごとの設置基準やバリアフリー法、福祉のまちづくり条例を遵守し、すべての人が使いやすい施設整備に配慮するほか、使用材料の選定においても快適に利用できる環境づくりに努めている。今後もより利便性、快適性の高い施設整備を進めていきたい。(都市建設部長)

新幹線と並行在来線問題

日本共産党 高橋 佳大

質問 JR北海道の新函館駅・現函館駅間の経営分離方針に対する市の立場と沿線自治体との連携について伺いたい。

答弁 経営分離区間については、JRと沿線自治体である本市の意向が反映されていくものであり、当該駅間は新幹線利用者のアクセス路線として位置付けられるべきである。地域の総意として、JR北海道による両駅間の結節機能強化と将来にわたる安定的な運行体制の維持・確保を求め、沿線自治体とも情報交換しながら調整していきたい。(市長)

函館ハーフマラソンの充実

新生クラブ 金澤 浩幸

質問 函館ハーフマラソンの制限時間の延長や参加定員を先着順とするシステムを変えるなどハーフマラソンの充実を図る考えはないか。

答弁 函館ハーフマラソンは、現在定員を先着順に1800人で締め切っている状況である。先般函館中央署長を訪ねてきたところで、実行委員会の中でも参加定員をひろげる方向で話をしてもらっており、関係団体ともよく話し合い、一つずつ課題をクリアしながら充実を図りたい。(市長)

車券販売機の取り替えの経緯

民主・市民ネット 福島 恭二

質問 本年4月、競輪車券販売機器の全てが新機種に変更された。この機器取り替えの経緯と変更理由は何か。

答弁 包括委託事業者選定時には納入メーカーから機器の継続使用は可能との見解を得ていたが、周辺機器に不具合が発生するなど不測の事態への不安や委託業者の提案もあり、機器変更の検討を始めた。その後法的な問題も含め代替方法等を整理し基本的な方針を定め、昨年12月委託業者と協定書を締結し4月から新機器で運用している。(競輪事業部長)

気象警報等発表地区の細分化

市民クラブ 佐々木 信夫

質問 警報等の発表地区の変更に対し、市内では気象条件が異なることから、気象庁に対し気象実態に即した細分化を要望するべきではないか。

答弁 旧市内と東部4地域の太平洋側では、気象条件が異なる場合もあり、警報等の発表単位が細分化されれば、より望ましいと考えている。警報等を市町村単位で発表することについては、気象庁が検討を重ねた結果であり、地元気象台には本市の実情を改めてよく話していきたいと考えている。(総務部長)

知的・精神障がい者の雇用

公明党 茂木 修

質問 知的障がい者や精神障がい者を市として雇用する考えはないか。

答弁 他都市においては就労支援等を目的として知的・精神障がい者を採用し、職員の支援のもとで単純労務や簡易な事務作業などの業務を経験させている例があるが、仮に本市で採用することとした場合、どのような業務を担わせることが可能か、また職員削減を進めている中で支援体制を確保できるかなどの課題があり、現時点では難しい面があると考えている。(総務部長)